

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社エディア
【英訳名】	Edia Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀島 義成
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号
【電話番号】	03-5210-5801（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 柏原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号
【電話番号】	03-5210-5801（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 柏原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	863,658	859,872	3,277,503
経常利益 (千円)	44,477	57,546	158,671
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	44,287	51,336	150,079
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,287	51,336	150,079
純資産額 (千円)	1,036,449	1,162,938	1,142,241
総資産額 (千円)	1,717,658	2,389,681	2,401,643
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.23	8.38	24.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.30	7.30	21.35
自己資本比率 (%)	60.3	48.6	47.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 1 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

###### 経営成績の状況

当社グループを取り巻く環境におきましては、2022年におけるモバイルコンテンツ市場は8兆5,220億円（対前年比109%）、スマートフォン市場は2兆7,861億円（対前年比99%）、モバイルコマース市場は5兆7,359億円（対前年比115%）と市場全体で年々成長を続けております。

スマートフォン市場としては、ゲーム市場が1兆4,542億円（対前年比91%）、電子書籍市場が4,749億円（対前年比108%）、動画・エンターテインメント市場が4,697億円（対前年比113%）、音楽コンテンツ市場も1,852億円（対前年比112%）と前年比で減少となりました（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、2023年7月現在）。当該ゲーム市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。また、電子書籍市場においても、インターネット上の小説等をコンテンツ化するビジネスモデルに多くの競合他社が参入しており、その作品確保の競争が激化しています。さらに、動画・エンターテインメント市場及び音楽コンテンツ市場においても、消費者ニーズの多様化に伴う構造変化に晒されています。

また、長期化しているロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高騰や、急激な円安進行等に伴う物価上昇により、先行きの不透明感は払拭できていない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンターテインメント企業として、エンタメIPの創出・取得とそれらのクロスメディア展開を加速させ、事業の多角化と収益力向上に注力して参りました。

当第1四半期連結累計期間のIP事業におきましては、ゲームサービスにおいて、様々なイベントを通じて長期運営タイトルの安定推移を目指したものの、前年同期比では売上が減少することとなりましたが、当社保有のレトロゲームタイトルの復刻版の販売や、欧米市場に向けたライセンスアウトにより、当該売上減少を補っております。

一方で、オンラインくじサービスの『くじコレ』、女性顧客向けオンラインくじサービス『まるくじ』は前期に引き続き、人気IPとのコラボレーションを数多く行うなど積極的に展開し、当社グループの収益に貢献いたしました。

出版事業におきましては、コミック及びライトノベルの新刊数増加並びに既刊重版により、紙出版・電子書籍共に売上が大きく伸び、目標どおり進捗いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は859,872千円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は57,793千円（前年同四半期比27.5%増）、経常利益は57,546千円（前年同四半期比29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,336千円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

###### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,389,681千円となり、前連結会計年度末に比べ11,961千円の減少となりました。これは主に売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は1,226,743千円となり、前連結会計年度末に比べ32,658千円の減少となりました。これは主に買掛金や未払金、未払消費税等が減少したことによるものであります。また、純資産合計は1,162,938千円となり、前連結会計年度末に比べ20,696千円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純利益となり利益剰余金が増加したことによるものであります。

##### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,680,000
計	11,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,128,000	6,128,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	6,128,000	6,128,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	6,128,000	-	10,663	-	663

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,125,500	61,255	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	6,128,000	-	-
総株主の議決権	-	61,255	-

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エディア	千代田区一ツ橋二丁目4番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式42株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,415,630	1,425,702
売掛金及び契約資産	544,119	485,552
商品及び製品	60,585	65,985
仕掛品	83,552	77,715
原材料及び貯蔵品	37	17
前払費用	63,451	92,051
未収入金	24,565	24,761
未収還付法人税等	4,699	4,699
その他	51,024	49,566
貸倒引当金	19,885	19,885
流動資産合計	2,227,779	2,206,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	1,991	2,957
有形固定資産合計	1,991	2,957
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	24,391	38,291
その他無形固定資産	6,650	5,500
無形固定資産合計	31,041	43,791
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	128,968	125,283
敷金及び保証金	32,469	32,469
繰延税金資産	67,481	67,481
その他	1,909	1,531
投資その他の資産合計	140,829	136,766
固定資産合計	173,863	183,515
資産合計	2,401,643	2,389,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	285,372	244,481
短期借入金	2 140,000	2 210,000
1年内返済予定の長期借入金	3 148,464	3 146,964
未払金	85,034	68,930
未払費用	4,861	8,195
未払法人税等	13,193	6,210
未払消費税等	27,692	15,279
契約負債	69,374	70,493
預り金	10,673	14,070
賞与引当金	10,579	20,452
情報利用料引当金	2,185	2,219
返金負債	78,120	69,536
未払配当金	-	1,801
その他	3	3
流動負債合計	875,554	878,637
固定負債		
長期借入金	3 383,847	3 348,106
固定負債合計	383,847	348,106
負債合計	1,259,401	1,226,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,663	10,663
資本剰余金	728,911	728,911
利益剰余金	401,956	422,653
自己株式	135	135
株主資本合計	1,141,395	1,162,092
新株予約権	845	845
純資産合計	1,142,241	1,162,938
負債純資産合計	2,401,643	2,389,681

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	863,658	859,872
売上原価	408,963	354,317
売上総利益	454,695	505,555
販売費及び一般管理費	409,368	447,762
営業利益	45,326	57,793
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	-	2,048
その他	63	58
営業外収益合計	65	2,108
営業外費用		
支払利息	813	2,354
その他	100	-
営業外費用合計	914	2,354
経常利益	44,477	57,546
税金等調整前四半期純利益	44,477	57,546
法人税、住民税及び事業税	190	6,210
法人税等合計	190	6,210
四半期純利益	44,287	51,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,287	51,336

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	44,287	51,336
四半期包括利益	44,287	51,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,287	51,336

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
関係会社株式	28,968千円	25,283千円

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
当座貸越契約の総額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	140,000 "	210,000 "
差引額	110,000千円	40,000千円

3 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
株式会社一二三書房	93,982千円	85,978千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	2,177千円	1,838千円
のれんの償却額	3,675 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 定時株主総会	普通株式	30,639	5	2024年2月29日	2024年5月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	IP事業	出版事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	464,648	397,135	861,783
プラットフォーム・グッズ等	251,601	266,113	517,715
役務の提供及び請負業務	201,826	-	201,826
紙出版・音楽CD	11,220	131,021	142,242
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,875	-	1,875
その他	1,875	-	1,875
顧客との契約から生じる収益	466,523	397,135	863,658
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	466,523	397,135	863,658

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	IP事業	出版事業	合計
一時点で移転される財及びサービス	415,054	442,943	857,997
プラットフォーム・グッズ等	295,434	339,418	634,853
役務の提供及び請負業務	84,752	-	84,752
紙出版・音楽CD	34,866	103,524	138,391
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,875	-	1,875
その他	1,875	-	1,875
顧客との契約から生じる収益	416,929	442,943	859,872
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	416,929	442,943	859,872

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円23銭	8円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	44,287	51,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	44,287	51,336
普通株式の期中平均株式数(株)	6,127,858	6,127,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円30銭	7円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	903,922	900,236
(うち新株予約権)	(903,922)	(900,236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

株式会社エディア  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディアの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディア及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。